

市長、副市長、市議会議員の 期末手当アップの2議案に**反対!**



3年振りに期末手当アップの議案が提出されました。市民の皆さまが物価高騰の影響を受け、またコロナ禍の中苦しい状況に置かれており、所得が上がらない状況です。また、昨年6月に発生したUSB等紛失事案についても解決に至っていない中で、市長、副市長や議員のボーナスアップは、断じて承服出来る状況では有りません。日本維新の会 尼崎市議団は、この3年振りに提出された議案に対して**反対討論**も行い、**断固反対**致しました。



1 議案第103号 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について
国会議員の期末手当が改定されことから、同様に市議会議員の期末手当の支給月数を改定するもの。

反対 12 日本維新の会、みどりの未来、無所属議員
賛成 30 公明党、市民グリーンクラブ、蒼風会、日本共産党議員団、青雲の会

2 議案第105号 尼崎市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について
国の特別職の期末手当の支給月数が改定されることから、同様に市長及び副市長の期末手当の支給月数を改定するもの。

反対 10 日本維新の会、無所属議員
賛成 32 公明党、市民グリーンクラブ、蒼風会、日本共産党議員団、青雲の会、みどりの未来

結果...
私たちが反対した「議員期末手当増額(ボーナスアップ)」に係る2議案は、**賛成多数で可決**してしまいました。

今回の見直しによる引き上げ月数と金額

市長、副市長、議員とも **↑↑↑**
3.25カ月→3.30カ月
市長**64,000円** 副市長**54,636円**
議長**57,782円** 副議長**51,982円**
議員**46,400円**

私たち日本維新の会 尼崎市議団は増額分を精米にし、近隣市の子ども食堂へ運営の食材として寄付いたします。(※尼崎市議会議員から尼崎市へ寄付をすること、期末手当増額分の受け取り拒否や返還も、公職選挙法に抵触するため禁止されています。)



労働者としての権利に一定の制限のある公務員の給与が、人事院勧告を受けて国家公務員等の給与改定が実施されるため、国家公務員等の取扱いに準じて本市職員の給与改定が実施される事は、まだ合理的です。しかしながら**私たち議員は、選挙で選ばれた公職であり、報酬の在り方などについては人事院勧告とは別に検討が必要**ではないでしょうか。

高谷ひろし議員が日本維新の会 尼崎市議団に加わりました

昨年11月の尼崎市議会議員補欠選挙で当選された 高谷ひろし議員が、2022年11月21日付けで私たちの会派、「日本維新の会」に入団いたしました。また、同11月25日付けで健康福祉委員に選任されました。
新メンバーをむかえた日本維新の会 尼崎市議団で、これからも市民の皆様のお声を市政に届けてまいります!



お知らせ 西田兼治議員が、2022年12月2日付けで「日本維新の会 尼崎市議団」を離脱いたしました。

日本維新の会 尼崎市議団通信



発行元 日本維新の会 尼崎市議団
〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23-1
TEL:06-6489-6399 FAX:06-6489-6458
本会派報は、会派に支給される政務活動費を利用し、発行・配布を行っております。

松本眞 新市長に問う! 令和4年12月第11回定例会 代表質問



昨年11月20日、尼崎市長選挙が行われ、12年ぶりに新市長が誕生いたしました。今回の市長選挙は、同日に市議会議員補欠選挙もあったことから、選挙は市民の皆様にも認知して頂いていたと思っておりましたが、投票率は**32.77%**と低い結果でした。一方で、一昨年の尼崎市議会議員選挙、衆議院議員選挙、そして昨年の参議院議員選挙はいずれも40%以上の投票率だったことを考えると、投票率が上がらなかったのは、我々市会議員の責任でもあると感じるところです。投票率を上げるには、市民の皆様にもっと**尼崎市政に関心**を持っていただく事が重要です。市民の皆様に関心を持っていただき魅力のある尼崎市政にするためにも、私たち**日本維新の会 尼崎市議団**は、これからも**是々非々の立場**で市民の皆様のお声をしっかりと聴き、松本市長そして議会において十分な議論を深めていきたいと思っております。今回は、2022年12月13日に松本市長が行いました所信表明に対しまして、日本維新の会 尼崎市議団を代表し質問をさせていただきます内容の一部をご報告いたします。



代表質問
動画視聴は
こちら

政策ビジョン「誰一人取り残さない」について

Q 質問
誰一人取り残さないという理念について具体的に分かりやすく説明して頂きたい。
A 答弁
政治と行政の役割の本質は、市民の生命と財産を守るための社会的なセーフティネットの機能を果たしていくことだと考えています。本人の努力では変えることができない事情によって生活に困難をきたしたときなどには、しっかりと寄り添い、国や県とも連携しながら社会的な救済策を考える、また、仮に、国や県の仕組みがなくとも、当該困難に対して支援すべきであれば、躊躇なく市として支援をしていく姿勢です。

長崎くみはこう思う!
市長の政策理念が抽象的な表現で終わることが無いように、本当に困っている市民の為にチェックしてまいります。

高齢者の見守りや地域防災力向上の取り組み

Q 質問
本市は、近隣他都市と比べ在宅の単身高齢者が多く、災害時の対応が課題となっている。地域防災力の向上への取り組みについてのお考えは。
A 答弁
地域防災力の向上において、地域住民や福祉専門職との連携、地域課による支援に取り組んでまいります。特に、災害弱者である高齢一人暮らしの市民、基礎的疾患をお持ちの方、妊産婦などを始めとした要配慮者の避難支援体制づくりには、安心して避難できる取り組みを進めてまいります。また、自主防災会の活動を支援し、地域主体の活発な自主防災活動を推進してまいります。

辻のぶゆきはこう思う!
災害はいつ起こるか分かりません。これからも防災への意識の向上に取り組むよう、要望していきます。

コミュニティスクールについて

Q 質問
コミュニティスクールを展開する中で目指される、市長の考える「地域に開かれた学校」とは、どのような学校なのか?また「地域にも魅力ある学校」の「魅力」とは具体的にどのような事なのか?
A 答弁
地域住民と学校とが、将来、自分たちの地域をどうしていきたいのか、そして、地域で育つ子供たちにどのように育ってほしいかということを定期的に議論し、そして、共に協力して学校を核としながら地域を魅力化できるような取り組みが、このコミュニティスクールをきっかけにさらに進んだらと願っております。

松岡ようじはこう思う!
市長の理想が実現するように、学校と地域が、中身のある議論を展開できるような環境づくりをするべきと思う!



武庫川周辺阪急新駅について

Q 質問
新駅を設置推進される事に賛成の立場で推進していくのか。新駅完成時期の見込みはいつか?
A 答弁
阪急新駅は、交通の利便性向上、良好な住環境の形成につながることから、積極的に推進していきたいと考えており、国庫補助の採択要件である「都市・地域総合交通戦略」の策定予算を、本定例会に、債務負担行為として計上したところです。また、完成時期につきましては、今後10年以内の設置を目指したいと考えています。

別府けんいちはこう思う!
阪急新駅設置については、地元住民の悲願で有り、国からの補助金が決定すれば10年後と言わず速やかに設置を要望致します。



学校に行きづらい児童生徒の不登校支援について

Q 質問

本市では、令和3年度小学生351人、中学生676人が不登校として報告されているが、学校に行きづらい児童生徒の学びの場を確保するための取り組みを教えてください。



A 答弁

教育支援室「ほっとすてっぷ」や「サテライト」教室での支援を行うとともに、登校できても教室に入りづらい子どもには、校内の別室における支援体制の充実を引き続き進める必要があると考えています。今後、不登校特例校など様々な仕組みを教育委員会と研究する中で、不登校対策の充実に向けた取り組みを進めていきます。

池田りなはこう思う!

大人の私たちが合わない職場があれば、転職する時代です。子どもたちに多様な学びの場をもっと創るよう働きかけてまいります。

子どもの医療費無償化について

Q 質問

市長公約で18歳までの子どもの医療費無償化を掲げているが、市長就任あいさつでは、無償化に向けた取り組みを、任期中に一歩二歩前進させるという表現。これは拡充ということにも見えるが、任期中の完全実施に向けての考えはどうか。

A 答弁

18歳までの子ども医療費の無償化を推進するための具体的な検討をはじめとする子育て支援の充実に向けた総合的な検討の指示をしたところです。財源とセットの話ではありますが、子育て支援の充実に向けて、どのような手法が考えられるか、今後、具体的な検討を進めてまいります。

長崎くみはこう思う!

医療費の無償化で、子どもがけがや病気の時に医療費を心配せずに病院に行けます。市長公約の医療費無償化の完全実施、私たちも後押ししてまいります。

大阪・関西万博を契機とした臨海部活性化

Q 質問

大阪・関西万博を契機とした国、兵庫県、大阪府等との連携強化によるベイエリア活性化に取り組むとあるが、具体的にどのような考えを持っているか。

A 答弁

本市の強みや特色を活かし、臨海部の発展に繋がたいと考えています。兵庫県、国等との連携はもちろんのこと、民間の自由で柔軟な発想や手法を取り入れるなど、ベイエリア活性化に向けた具体的な取り組みについて、検討を進めてまいります。

安浪順一はこう思う!

尼崎から海を跨いで1.1キロの場所で開催される大阪・関西万博は、尼崎にとって大きなチャンスです。例えば、空飛ぶタクシーを尼崎から飛ばすなど、尼崎が日本中から注目を浴び、今まで持っていた負のイメージを変えられる絶好のチャンスだと思っています。

農業振興や農地保全の取組、市内農業の推進

Q 質問

農地保全・農業振興のさらなる取組みとともに、学校給食などを利用した地産地消の取組みや「あまやさい」のPRもさらに進めていただきたいと思うが、いかがか。

A 答弁

本市の農地は、農業者への営農支援だけでなく、市民への普及啓発により、市内農業が活性化し保全されていくものと考えています。市内産の野菜を「あまやさい」という愛称で市内外にPRするとともに、学校給食などに「あまやさい」を活用する事で、身近に感じられるよう、取組みをさらに進めてまいります。

辻のぶゆきはこう思う!

尼崎市は、都市型農業で防災の観点からも農地は必要です。農業振興・農地保全を、今後も求め続けていきます。



モーターボート競走事業

Q 質問

市財政に大きな貢献をしているモーターボート競走事業の今後の事業展開について、松本市長は、トップセールスをして利益が大きいグレードレース獲得に向けた努力をするなど、積極的に取り組んでいく考えはあるか?

A 答弁

全国のボートレース事業を調整している関係団体等との信頼関係が極めて重要であることから、ボートレース振興会や日本財団などの関係団体の役員を訪問し、意見交換を行ったところで、市長である私自身が、こうした信頼関係を構築することで、ボートレース事業が、本市まちづくりに一層貢献できるよう努めてまいります。

松岡ようじはこう思う!

市長自らトップセールスをし、利益が大きいグレードレース獲得に、積極的に取り組むべきだと思う!

インバウンドを活かした観光戦略を!

Q 質問

インバウンドが回復基調にあり、阪神タイガース2軍球場や大阪・関西万博の開催などの事案もあるがそのチャンスを活かす観光戦略をどう考えているのか。

A 答弁

観光戦略のインフラとして、尼崎城を中心にエリア全体をミュージアムとして捉え、5ヶ国語の音声ガイドの整備を進めているところです。今後は、様々な国の多様なニーズに対しての情報提供・発信に加え、尼崎城御膳の商品化や運河を活用したクルーズなど尼崎らしい体験が楽しめるコンテンツの提供を予定しています。

てらい大地はこう思う!

尼崎市の抜群に良い立地特性を活かし、関西の盛り上がりを実に掴んでいかなければなりません。そのために、観光需要に沿った観光事業の促進を働きかけていきます。



老朽危険空き家・空き家の利活用について

Q 質問

全国で10位(37,130戸/2018年)の空き家数をどのような形で解決に導くお考えか。

A 答弁

流通や活用困難な空き家の解消に向けては、本市だけでは解決が難しい問題もございしますが、それを理由に取組を停滞させるのではなく、空き家を新しく住まいや賑わいを生み出すための資源と捉え、活かしていくことが重要と考えています。そのためには、これ以上、空き家を増やさない取組に加え、例えば、宿泊施設やスタートアップ企業による利用促進などの取組を進めていきたいと考えています。

別府けんいちがこう思う!

建築基準法、個人情報保護法、所有者不明等様々な問題点があり本市だけでは解決に導けません。本市の条例で出来る事を進めていただき、賑わい創出を要望致します。



外郭団体の改革について

Q 質問

外郭団体の改革と活用推進は、どのような形で進めていくのか。

A 答弁

市に代わって政策を推進していく団体については、政策の達成や課題の解決につなげていくとともに、事業計画の進捗の把握や指定管理者制度の公募・非公募の課題整理も含めて、効率的かつ効果的な経営に向けて関わりたいと考えています。

高谷ひろしはこう思う!

非公募にする場合は、管理経費の縮減等に効果がある場合や、幅広い知識、経験やノウハウが欠かせずその継続性が求められる場合とガイドラインに記載されているが、非公募になると、競争原理がなくなり経費削減や市民サービス向上の発展性が望めない可能性がある。外郭団体の役割を検討するとともに、公募の上選定しなければいけない時代である。

尼崎市の情報セキュリティの取り組みについて



2022年6月の尼崎市民約46万人の情報が入ったUSBメモリ紛失事件がきっかけとなり、市の情報セキュリティの強化が進むことになりました。

尼崎市USBメモリ紛失事案調査委員会での追及を始め、市政情報センターサーバールームへの立ち入りに市職員同行の必須化、入室時の認証方法がICカード認証に加え指紋認証など、物理的な対応もされることとなりました。それに加え、来年度より尼崎市長は最高情報統括責任者を置くことを発表しています。民間企業やデジタル庁のように、今後の情報セキュリティの確保と各部署に存在する各種情報システムを俯瞰し、全体のアーキテクチャ設計ができる人材が必要です。情報化に関する高度な専門的知識と経験を有する専門職員が必要なことから、外部からの登用も含め検討するとのことでした。

2022年12月には行政職員による公用スマートフォンの紛失事件もありました。紛失を上司に報告せず、措置が遅くなったということが一番の問題です。

日本維新の会 尼崎市議団としても、最高情報統括責任者について、そして情報セキュリティ強化への対策を厳しく指摘してまいります。

「出産・子育て応援給付金」制度がはじまりました!

尼崎市の妊産婦へ経済支援と相談支援の充実を目的とする制度が令和5年1月に新たに始まりました。妊娠や出産の際の負担を軽減しようと、国と自治体が財源を分担し、出産の前後にあわせて10万円の経済的支援をする「出産・子育て応援交付金」の制度が創設されました。

対象者

出産応援給付金 (妊娠後の給付5万円)

令和4年4月以降に妊娠届を提出した(する)妊婦の方
(令和4年4月～12月に出産した産婦の方は、妊娠届の提出が
令和4年4月以降でない場合であっても、給付対象に含まれます。)

子育て応援給付金 (出産後の給付5万円) ※多胎児(双子)の場合は10万円

令和4年4月以降に出生した(する)乳児を
養育する方(原則は乳児と同居する母又は父)

(注)どちらの給付金も所得制限はありません。

申請方法

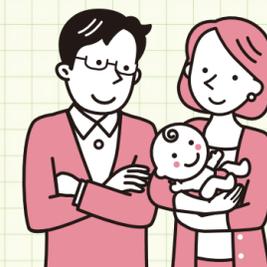
① 令和4年4月～12月に出産した場合 → 令和5年2月頃に申請書を郵送します。

② 令和4年4月～12月に妊娠届を提出し、令和5年1月以降に出産する場合 ↓

- 出産応援給付金…… 令和5年2月頃に申請書を郵送します。
妊娠届を提出した後、流産等で出産に至らなかった場合も給付金を受け取れます。
- 子育て応援給付金… 出産からおおむね2カ月後にご自宅を訪問して申請書をお渡しします。

③ 令和5年1月以降に妊娠届を提出する場合 ↓

- 出産応援給付金 妊娠届を提出いただく時に、窓口での面談後に申請書をお渡しします。
- 子育て応援給付金 出産からおおむね2カ月後にご自宅を訪問して申請書をお渡しします。



詳しくはこちら

